

82
20 47-2

農家婦人の農外就労に関する調査

— 速 報 —

(昭和43年11月)

労働省婦人少年局

目 次

調査実施要領	1 頁
調査対象者および世帯の概況	2 頁
1. 対象者の地域別分布	2 頁
2. 対象者の経済地帯別分布	2 頁
3. 対象者の年齢	3 頁
4. 家族構成	3 頁
5. 兼業種別	3 頁
6. 経営耕地面積	3 頁
7. 家族員の農業従事の程度	4 頁
8. 家族員の農外就労従事の程度	4 頁
9. 対象者の農作業従事日数	4 頁
調査結果の要約	6 頁
調査結果	9 頁
I 農外就労の状態	9 頁
1. 対象者の農外就労の有無	9 頁
2. 農外就労の形態	10 頁
3. 就労形態別の状況	13 頁
(1) 恒常的勤務	13 頁
(2) 臨時的勤務	14 頁
(3) 出 稼	15 頁
(4) 農業賃労働	15 頁
(5) 内 職	16 頁
(6) 自 営 業	17 頁
II 農外就労と家庭生活	18 頁
1. 主婦の収入の管理者	18 頁
2. 収入の使途	19 頁
3. 家事・育児に及ぼす影響	20 頁
4. 家族の態度	21 頁

Ⅲ 農外就労と農業経営	21 頁
1. 労働生活における農外就労の比重	21 頁
2. 農業経営への影響	22 頁
3. 農業継続希望の有無	23 頁
Ⅳ 農外就労者の意識	24 頁
1. 農外就労してよかったこと	24 頁
2. 仕事について困ること	25 頁
3. 結婚前の就労経験の有無	25 頁
4. 農外就労継続希望の有無	26 頁
Ⅴ 農外非就労者の意識	27 頁
1. 農外就労をしない理由	27 頁
2. 農外就労の経験	27 頁
3. 今後の就労意志の有無	28 頁
4. 希望する農外就労形態	28 頁

調査実施要領

1. 目 的 農家主婦の農外就労について、その実態と家庭生活に及ぼす影響等を明らかにし、あわせて農外就労に関する婦人の意識を把握することを目的とした。
2. 調査地点 全国100地点（但し北海道を除く）
3. 調査対象者 兼業農家主婦 2,000名（但し、回収有効数 1,909名）
4. 抽出方法
 - ① 地点点 全国の市町村のうちから、層別（地域別及び経済地帯別）に、100地点（市町村）を無作為抽出
 - ② 対象者 調査地点における1965年中間農業センサス農家調査票からサンプル条件（兼業農家の世帯主の妻、満20才以上60才未満、自家農業に従事しているもの）に該当する者を1地点20名ずつ無作為抽出
5. 調査方法 面接法
6. 調査実施期間 昭和43年7月
7. 調査項目 下記に関する実態と意識
農家の概況、農外就労の状態、農外就労の家庭生活、農業経営に及ぼす影響、農外就労に関する意識、その他
8. 調査機関 労働省婦人少年局

調査対象者および世帯の概況

1. 対象者の地域的分布

総 数	東 北	関 東	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州
1,909人	272	281	526	191	211	132	296
(100%)	(14.2)	(14.7)	(27.7)	(10.0)	(11.0)	(6.9)	(15.5)

(注) 地域別県名

- 東 北 … 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- 関 東 … 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川
- 中 部 … 新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重
- 近 畿 … 滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山
- 中 国 … 鳥取、島根、岡山、広島、山口
- 四 国 … 徳島、香川、愛媛、高知
- 九 州 … 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

2. 対象者の経済地帯別分布

総 数	都市近郊	平地農村	農山村	山 村
1,909人	281	733	648	247
(100%)	(14.7)	(38.5)	(33.9)	(12.9)

(注) 経済地帯の区分は昭和37年「農林統計に用いる地域区分」—農林省—によつた。同区分による経済地帯の性格は下記のとおりである。

- 都市近郊 … 都市近郊で農外商工業に侵食され、分解と兼業化が進行しつつある地域
- 平地農村 … 専業農業率が高く、生産力も高い地域
農外産業が未発達で地方的労働市場が狭い。
- 農山村 … 農業を主とするが、生産力が低く副業又は林業の依存度が高い地域
- 山 村 … 住民の過半が林業またはこれら付属事業に依存

し、農業を副とする地域

3. 対象者の年令

対象農家主婦の年令は40才代が39%で最も多く、50才代(33%)、30才代(24%)がこれに次ぐ。20才代は3%である。

4. 家族構成

対象者の平均家族人数は5.3人である。地域別では東北(5.8人)、関東(5.6人)にやや多く、近畿、中国、四国ではほぼ5人で少ない。

家族形態は、夫婦だけか夫婦と子供のいわゆる核家族が49%、複合家族が51%である。核家族の割合が多い地域は九州(64%)と四国(52%)、もつとも少ない地域は東北(42%)である。

5. 兼業種別

兼業農家のみを対象として抽出したが、第1種兼業(農業を主とする兼業)が43%、第2種兼業(農業を従とする兼業)が49%で、ほかに専業が7%あつた。抽出に用いた1965年中間農業センサス農家調査票作製以後における農家事情の変化によるものと思われる。

地域別にみると、四国を除いた中部以西において第2種兼業農家が多く、とくに近畿では72%の高率となつている。経済地帯別には都市近郊に第2種兼業が53%でやや多いほかは、ほとんど差はみられない。

注) 兼業農家とは世帯員の中に兼業従事者のいる農家のことで、兼業従事者とは、年間30日以上よそに雇われた者および、1種類の自営業で2万円以上の売り上げのあつた自家農業以外の自営業に従事したものをいう。

6. 経営耕地面積

対象農家の経営耕地面積は100a未満が72%を占めており、その中でも50a未満が39%で、全体に狭少な経営規模の農家が多い。100a以上は28%、200a以上は5%である。

地域別にみると、概して近畿以西では50a未満が多く、東北、関東、中部では100a以上が比較的多い。

経済地帯別では、都市近郊に50a未満の狭少農家が46%と多くみられる。

7. 家族員の農業従事の程度

過去1年間に自家の農業に従事した家族の人数は、平均2.5人である。地域別には中部(2.7人)、関東(2.6人)が他地域よりやや多く、九州が2人で少ない。

経済地帯別には大差なく、都市近郊が2.6人で僅かに平均を上まわる程度である。

8. 家族員の農外就労従事の程度

過去1年間に農外就労をした家族人数は、一世帯平均2人である。地域別では中部、近畿の2.2人が他地域よりやや多いほかは、ほとんど差がみられない。

これを人数分布別にみると、1世帯に2人の農外就労者のある世帯が36%で最も多く、1人の世帯が27%、3人が17%で、4人以上が12%となつている。一方農外就労者の全然いない世帯も8%みられ、東北、関東は11~13%とやや多い。(第1表)

第1表 農外就労をする家族人数

		総 数		0人	1人	2人	3人	4人	5人 以上	平均人数
		実数	%							
計		1909	100%	7.8	26.8	35.9	17.2	8.7	3.6	2人
地 域	東 北	272	100	11.4	30.5	31.2	16.2	6.3	4.4	1.9
	関 東	281	100	12.8	27.0	33.5	17.1	6.4	3.2	1.9
	中 部	526	100	4.9	22.8	37.5	19.4	11.2	4.2	2.2
	近 畿	191	100	3.1	23.6	39.3	20.4	9.4	4.2	2.2
	中 国	211	100	6.6	28.0	39.8	14.2	10.0	1.4	2.0
	四 国	132	100	7.6	23.5	39.3	20.5	6.1	3.0	2.0
	九 州	296	100	8.8	33.1	33.1	12.8	8.8	3.4	1.9

9. 対象者の農作業従事日数

対象者が自家の農業に従事する日数は年間30日未満(全体の11%)からほとんど毎日働くというもの(2%)まで広く分布している。そのうち

150日以上が過半を占め、200日以上45%、250日以上24%となつてゐる。平均日数は162日である。

農作業日数の比較的多い地域は関東(190日)と四国(176日)、少ない地域は近畿(121日)、東北(132日)である。

農外就労をする者としなない者に分けてみると、前者の農作業日数は132日、後者は198日で50日以上の差がみられる。

調査結果の要約

1. 農外就労の有無

対象者のうち過去1年間に自分の家の農業以外に収入のある仕事をした者は47%である。第1種兼業では43%、第2種兼業では58%の就労がみられる。

2. 農外就労の形態

就労の形態は、臨時的勤務が農外就労者全体の36%で最も多く、次いで内職(20%)、恒常的勤務(19%)、自営業(17%)、農業賃労働(16%)が主なもので、そのほかに出稼が少数みられる。

経済地帯別にみると、どの地帯でも臨時的勤務が最も大きな割合を占めるが、それに次ぐのは、都市近郊と平地農村では恒常的勤務、農山村では内職、山村では農業賃労働である。

3. 農外就労の形態別状況

＜恒常的勤務＞ 恒常的勤務者の6割は製造業の事業所に働き、規模30人未満の事業所に雇用されるものが半数である。従事する職種は単純作業が5割で最も多い。1日の勤務時間(拘束)は平均8時間46分、休日は週1回制が約8割である。自家農業のために勤めを休むことのある者が7割、休む日数の平均は年間38日である。賃金は日給制が56%で最も多く、年間の手取収入の平均は約19万円である。

＜臨時的勤務＞ 臨時的勤務者は製造業と建設業の事業所に働く者が多く、また規模30人未満の事業所に雇用される者が6割をこえる。大部分が単純作業に従事している。1日の就労時間(拘束)は平均8時間42分、年間就労日数は83日である。時期としては、12月から3月にかけて働くものが多い。

賃金は日給がほとんどで、年間収入の平均は5万1千円である。

＜農業賃労働＞ 農業賃労働はその8割が田仕事で、就労日数は年間23日である。主に田植時期と稲刈りに働いている。年間収入の平均は1万8千円である。

＜内 職＞ 従事している内職の職種は、繊維製品加工が最も多く

(65%)、ついで木竹紙・印刷製品加工(9%)、雑貨加工(8%)となっており、年間収入は平均約5万2千円となつてゐる。これら内職は12月から3月にかけての農閑期に最も多く行なわれているが、これを平均すると年間約130日、1日約5時間行なわれている。

〈自 営 業〉 自営業は卸売・小売業が5割で最も多く、次いで製造業が多い。主婦自身が主になつて家業を営むものが過半数である。この家業に働く日数は年間247日である。

4. 農外就労と家庭生活

〈主婦の収入の管理者および使途〉 主婦が農外就労で得た収入の管理は「主婦自身がする」という者が72%を占める。収入の使途としては、「生活費」をあげたものが最も多く(73%)、次いで「子供の教育」(48%)、「自分のこづかい」(39%)、「衣類や家具などまとまつたものの購入」(37%)等のほか多様な使途があげられている。

〈家事・育児に及ぼす影響〉 農外就労をするために家事・育児にさしつかえが「ある」という者は44%、「ない」もの56%である。さしつかえることとして多くあげられたのは、「子供の世話・勉強相手」、「炊事」、「そうじ・洗たく」の順である。

5. 農外就労と農業経営

〈農業経営への影響〉 主婦の農外就労が農作物のできに影響することが「ある」とする者は33%、「ない」もの66%である。「ある」もののうち大部分は多少影響するという程度で、大きな影響があるという者は少ない。

6. 農外就労者の意識

〈農外就労をしてよかつたこと〉 対象者の約9割が「農外就労をしてよかつたと思うことがある」といつている。よかつたことの内容は「生活にはりあいが出来る」という者が最も多く、次いで「氣ばらしになる」、「いろいろのことがおぼえられる」等が主なものである。「生活にはりあいができる」というものは若い層に多い。

〈仕事について困ること〉 農業外の仕事に関して、とくに困ることや不満なことがある者は約3割である。困ること、不満なことの内容は、

“賃金が安い”という者がもつとも多い。

＜農外就労継続希望の有無＞ 農外就労者の8割が今後も“農外就労をつづける”ことを希望している。つづけたい者の割合は内職、自営業、恒常的勤務の順に多い。

7. 農外非就労者の意識

＜農外就労の経験＞ 現在農外就労をしていない者も、その約半数は以前に何らかの農業以外の就労をした経験をもっている。結婚前に経験をもつものは現在就労していないものの4割弱、結婚後にもつものは2割弱である。

＜今後の就労意志の有無＞

今後就労するつもりかどうかについては、“しないつもり”といった者が7割、“したい”が1割弱、“したいができない”が2割弱ある。“したい”または“したいができない”と一応就労意志のあることを示したものは、若い年代ほど多い。これらの者の希望する仕事は、内職がもつとも多く、次は臨時的勤務である。

調 査 結 果

I 農外就労の状態

1. 対象者の農外就労の有無

過去 1 年間に自家農業以外に何らかの収入のある仕事についたものは全対象者の 47% である。農外就労者の割合を地域別にみると、関東以東は 30—40% で比較的少ないのに対し、中部以西はどの地域も 50% 以上の就労がみられ、とくに近畿と中国では 60% 近い。経済地帯別には大差はみられない。兼業種別では、第 1 種兼業では 42%、第 2 種兼業では 58% の就労がみられる。年令別には 30 代と 40 代に農外就労をするものが多い (58% と 56%)。学令前の子供のあり、なしによつては就労者の割合は変らない。(第 2 表)

第 2 表 農外就労の有無別対象者数

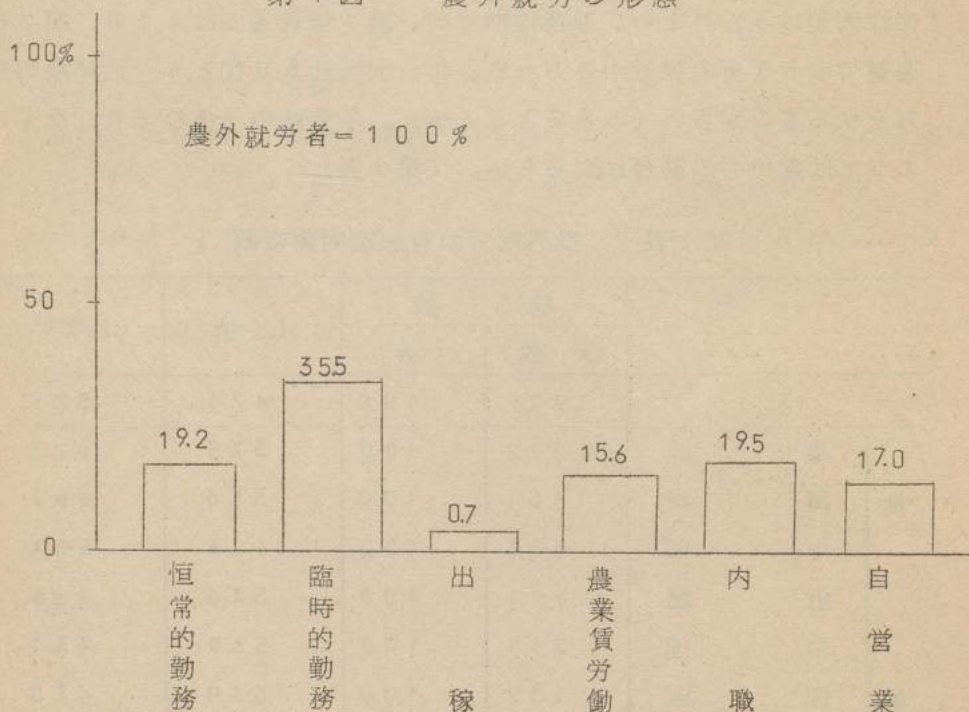
			総 数		し た	しない
			実 数	%		
計			1,909	100	47.1	52.9
地 域	東 北		272	100	37.5	62.5
	関 東		281	100	31.3	68.7
	中 部		526	100	49.6	50.4
	近 畿		191	100	57.6	42.4
	中 国		211	100	56.9	43.1
	四 国		132	100	53.0	47.0
	九 州		296	100	50.0	50.0
年 令	20 代		57	100	47.4	52.6
	30 代		466	100	58.4	41.6
	40 代		749	100	55.5	44.5
	50 代		637	100	28.9	71.1

2. 農外就労の形態

農外就労をした者の就労形態は、臨時的勤務が就労者全体の36%で最も多く、内職の20%、恒常的勤務の19%がこれにつづく。自営業は17%、農業賃労働は16%である。出稼は1%にみたない。(第1図)

(2種類以上の仕事に従事した人が、就労者全体の7%ある。したがって以上の各就労形態別の割合の合計は100%をこえる。)

第1図 農外就労の形態



注) 本調査では以下の定義のもとに農外就労の形態を分類した。

恒常的勤務……期間をきめず、又は1年以上をこえる期間をきめて一定の勤務先に毎日つづけて勤務すること。但し、賃金をもらつて農業手伝いをするものを除く。

臨時的勤務……1年未満の期間に限つて雇われた勤務。但し家を離れて出稼をしたものや賃金をもらつて農業手伝いに通つたものは除く。

家を離れて出稼……家を離れて、他所に寝泊りして働きに出ること。
賃金をもらつて農業手伝い……賃金をもらつて自家農業以外の農業に従事すること。但し他所に寝泊りして働く農業手伝いは除く。

内 職……製造業者及び仲介人等から作業に必要な材料等を受けて、自分の家または自分の選んだ場所で製造または加工して、これを委託者におさめ工賃をうけて働くこと。

農業以外の自営業……家の商売や行商（自家栽培の農産物の販売は除く。）

これら農外就労の形態別分布状況は、地域によつて多少の相違がある。臨時的就労は近畿を除くどの地域でも、最も就労者が多いが、それについて、東北では農業賃労働が目立ち、関東では内職と自営業、中部では内職と恒常的就労に就労する者の割合が多い。近畿では臨時的就労よりはむしろ恒常的就労、内職、自営業が多い。中国と四国では、恒常的就労が臨時的就労に次ぎ、九州では臨時的就労が半数を占め、どの地域よりも多い。（第3表）

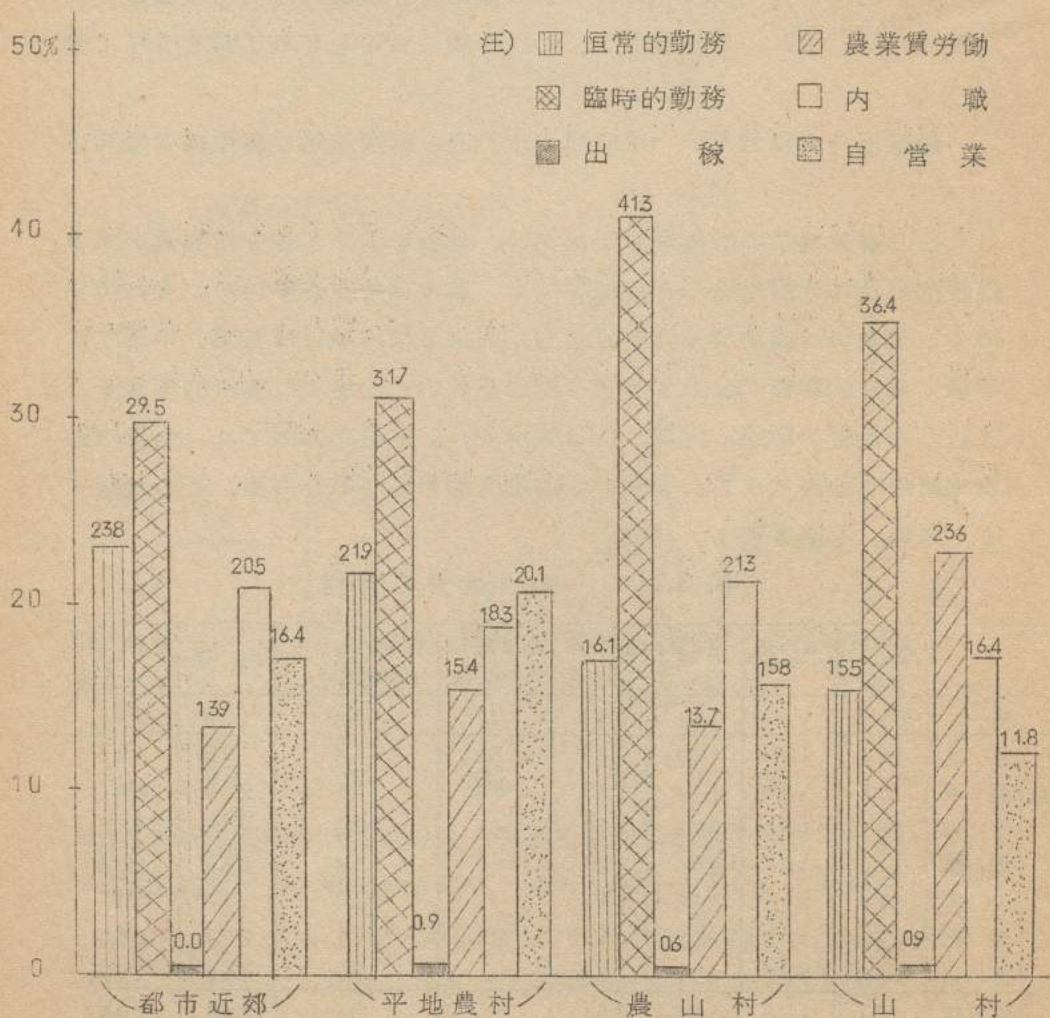
第3表 農外就労の形態

		農外就労者総数		恒常的 勤 務	臨時的 勤 務	家を離れ て出稼	賃金をもらつ て農業手伝い	内 職	農業以外 の自営業
		実数	%						
計		899	100%	19.2	35.5	0.7	15.6	19.5	17.0
地 域	東 北	102	100	12.7	39.2	1.0	31.4	9.8	15.7
	関 東	88	100	11.4	27.3	3.4	15.9	25.0	22.7
	中 部	261	100	22.6	38.7	—	10.3	23.0	12.3
	近 畿	110	100	25.5	20.0	—	6.4	26.4	26.4
	中 国	120	100	23.3	39.2	—	21.7	11.7	11.7
	四 国	70	100	22.9	25.7	2.9	17.1	22.9	20.0
	九 州	148	100	12.8	45.3	—	14.9	16.2	18.9
年 令	20代	27	100	33.3	40.7	—	7.4	14.8	14.8
	30代	272	100	20.2	40.8	0.7	12.9	19.9	14.3
	40代	416	100	19.0	33.7	0.5	16.1	19.5	17.1
	50代	184	100	16.3	31.0	1.1	19.6	19.6	21.2

注) 1人が2つ以上の農外就労をした場合もあるので、計は100%をこえる。

経済地帯別にはどの地帯でも臨時的勤務がやはり最も大きな割合を占めるが、それに次ぐのは、都市近郊と平地農村では恒常的勤務、農山村では内職、山村では農業賃労働という特徴がみられる。(第2図)

第2図 農外就労者の経済地帯別農外就労の形態



年令別には各年令層を通じて臨時的勤務が30～40%を占める。ついで20代では恒常的勤務が多くみられ、30代と40代では内職と恒常的勤務が、50代では自営業、内職、農業賃労働がほぼ同じ割合を占めている。(第3表)

学令前の子供のあるものは、ないものに比べて恒常的勤務につくものの割合がやや少ないが、その他の就労については差がみられない。

3. 就労形態別の状況

(1) 恒常的勤務

恒常的勤務者(農外就労者の19%)はその6割が製造業に働いており、また従業員30人未満の事業所に雇用されるものが半数である。とくに山村では、小規模事業所に働くものが多い。

従事する職種は単純作業が51%、技能的作業25%が主なもので、そのほかに事務(9%)、サービス(7%)、販売(5%)がみられる。

その仕事にはじめて就いた時期としては、昭和34年以前は少なく(15%)、35年以降から増加しており、とくに39年以降のものが59%で多いが、さらにその過半数は41年以降の3年間に開始したものである。就職経路は縁故や知人の紹介が7割を占める。

通勤に要する時間は30分未満が大部分(85%)で、徒歩通勤者が46%、便り乗物では自転車27%、バス16%が主なものである。

1日の通常の勤務時間(拘束)は8時間以上のものが94%、平均は8時間48分である。

きめられた休日(週1回)のものが大半を占め、週1回をこえるものが7%ある。一方週1回以下のものが8%、きめられた休日はないというものが4%ある。自分の家の農業のために勤めを休んだことのあるものは73%、その休んだ日数は年間で平均38日となつている。

賃金形態は56%が日給制、32%が月給制、10%が時給である。1日の賃金は500円から1,000円までのものが大部分で、500円未満と1,000円以上が夫々約1割を占める。年間手取収入の平均は約19万円である。

(2) 臨時的勤務

臨時的勤務につくものは農外就労者の36%を占めて最も多い。

就労先の業種は製造業約4割、建設業約3割、農・林・漁業約2割がその主なものである。都市近郊と平地農村では製造業、農山村では建設業の割合がとくに多い。事業所規模は30人未満が63%、30～99人が20%、100人以上は11%である。

従事する職種は単純作業が84%で圧倒的に多く、技能的作業は9%、事務その他は極めて少ない。

臨時的勤務者の過半数(77%)は39年以降にその仕事をはじめており、55%は41年以降にはじめている。都市近郊では41年以降にはじめたものが69%に上る。就職経路は縁故や知人の紹介によるものが8割を占める。

通勤に要する時間は30分未満が大部分(82%)で、徒歩通勤が44%、乗物では自転車を使うものが最も多く21%、そのほか事業場からの送迎車によるものが15%ある。とくに山村では事業所の送迎車で通うものが3割みられる。

1日の勤務時間(拘束)は8時間以上がほとんどで、平均8時間42分である。山村では勤務時間の長いものが多く、平均は9時間である。

年間の就労日数は10日未満のものから200日以上のもので広い分布がみられるが、60日から200日までのものが半数を占め、平均は83日である。

経済地帯別にみると、平地農村では96日、山村では92日と、いずれも他の経済地帯より15日前後多い。

年間どの月にも臨時的勤務者の2割以上の者が働いているが、最も就労の多い月は12月から3月の4カ月で、この期間には5割以上の者が就労している。反面6月と10月に就労する者は約2割で最低である。

賃金形態は日給が88%で大部分を占め、時給は7%である。1日の賃金は500円から1,000円までのものが85%で、500円未

満は10%、1,000円以上は3%である。

年間収入は平均5万1千円を中心として、5,000円未満から20万円までの分布がみられる。経済地帯別にみた年間収入は、平地農村および山村が6万1千円で平均より約1万円高いが、これは両地帯の就労日数が他地帯より多いためである。(第4表)

第4表 臨時的勤務者年間就労日数及び平均年収

		總 数		10 日 未滿	10日 以上 20日 未滿	20 — 30	30 — 60	60 — 100	100 — 200	200 日 以 上	不 明	平均 日数	平均 年 収
		実数	%										
計		319	100%	4.1	7.5	7.2	21.0	18.5	33.5	6.6	1.6	85日	51千円
経 済 地 帯	都市近郊	36	100	—	8.3	5.6	38.9	8.3	36.1	28	—	78	45
	平地農村	107	100	5.6	6.5	3.7	15.0	21.5	35.5	12.1	0.9	96	61
	農 山 村	136	100	4.4	9.6	8.8	22.1	19.1	28.7	44	29	71	42
	山 村	40	100	2.5	12.5	17.5	17.5	42.5	5.0	—	—	92	61

(3) 出 稼

過去1年間に出稼したものは農外就労者全体の1%にみたない小数ではあるが、これら出稼者の状況についてみると、半数の者が農業出稼者であり、他は建設業、製造業、サービス業に働いている。

はじめてその出稼に出た時期はすべて39年以降であり、とくに41年以降が過半数である。ほとんど縁故就職で、単独でなく知人といっしょに出ており、県内出稼の方が多い。

年間の出稼日数は平均22日である。出稼による年間収入の平均は約2万8千円である。

(4) 農業賃労働

農業賃労働(農外就労者の16%が従事)は、その8割近くが田仕事であり、畑や樹園地で働くものがそれぞれ15%程度ある。就労先

の地域は90%が自分の住んでいる市町村内である。

年間に農業賃労働に働く日数は平均23日である。就労の時期は5月と6月にそれぞれ51%の者が働き、次いで10月に27%というように、田植と稲刈りの時期に就労のピークがみられる。

その農業賃労働をはじめた時期は約半数が39年以降であるが、34年以前から働いていたものも3分の1ある。

1日の賃金は700円から1,000円までが43%、1,000～1,500円が26%を占める。年間の収入額の平均は約1万8千円である。

(5) 内 職

内職従事者は農外就労者の20%を占め、臨時的勤務に次いで多い。

従事する職種は各種にわたるが、なかでも繊維製品加工の内職をする者が65%と圧倒的に多く、次いで木竹紙・印刷製品加工(9%)、雑貨加工(8%)、化学・皮革・土石製品加工(7%)の順になつている。

通常の就業時間は、1日2時間程度から10時間を超えるものとまちまちであるが、4時間から8時間というのが約6割を占めており、平均は約5時間である。とくに長く働く日の就業時間はこれより約2時間多く、平均約7時間である。

年間の内職従事日数は100～200日が33%、100日以下41%、200日以上26%で、平均は約130日である。経済地帯別にみると農山村は137日で最も日数が多い。(第5表) また月別にみると大体どの月にも内職従事者の3割以上のものが働いているが、とくに12月から3月にかけての農閑期には7割から8割のものが就業している。

内職従事者の6割はその内職を39年以降にはじめている。さらにその過半数は41年以降にはじめてのものである。特に山村では全体の6割近くが41年以降にはじめてのものである。

内職就業の経路は、縁故や知人の紹介によるものが大部分(71%)であるが、業者・仲介人からというものも15%ある。

内職の1日の収入は200円から500円までのものが55%、500円以上は31%、200円未満は13%である。年間収入は巾ひろく分布しているが、2万円～5万円が3分の1、5万円以上と2万円未満がそれぞれ3分の1を占め、平均は5万2千円である。経済地帯別には農山村と平地農村には5万円以上層が多く、とくに農山村は平均7万円となつてゐる。

内職に要する材料・製品の運搬者についてみると、業者・仲介人が55%で、内職者自身が運ぶものは27%であるが、業者等が運搬するというものが農山村では69%と多くなつてゐる。

家族のなかで本人のほかには内職をするというのは忙しいときだけが11%、常時というのが5%、計16%で、その主な者は夫である。

第5表 年間内職従事日数及び平均年収

		総 数		10	10日	20	30	60	100	200	平均 日数	平均 収入
		実 数	%	日 未満	以上 20日 未満	30	60	100	200	日 以上		
計		175	100	-	0.6	4.6	12.6	22.9	33.0	26.3	129 ^日	52 ^千
経 済 地 帯	都市近郊	25	100	-	-	-	20.0	28.0	40.0	12.0	114	34
	平地農村	62	100	-	-	9.7	14.5	9.7	40.3	25.8	130	46
	農山村	70	100	-	-	2.9	8.6	28.6	28.6	31.3	137	70
	山村	18	100	-	5.6	11.1	38.8	16.7	27.8	-	118	36

(6) 自 営 業

自営業（農外就労者の17%が従事）は卸売・小売が49%で最も多く、次いで製造業30%、サービス業7%などである。

これら家業の主なる従事者は対象者自身が54%、夫が45%、父母が5%である。

自営業者の60%が昭和34年以前からその仕事をやつており、

39年以降に始めたものは20%（うち41年以降は8%）である。
 年間の就労日数は平均247日である。

II 農外就労と家庭生活

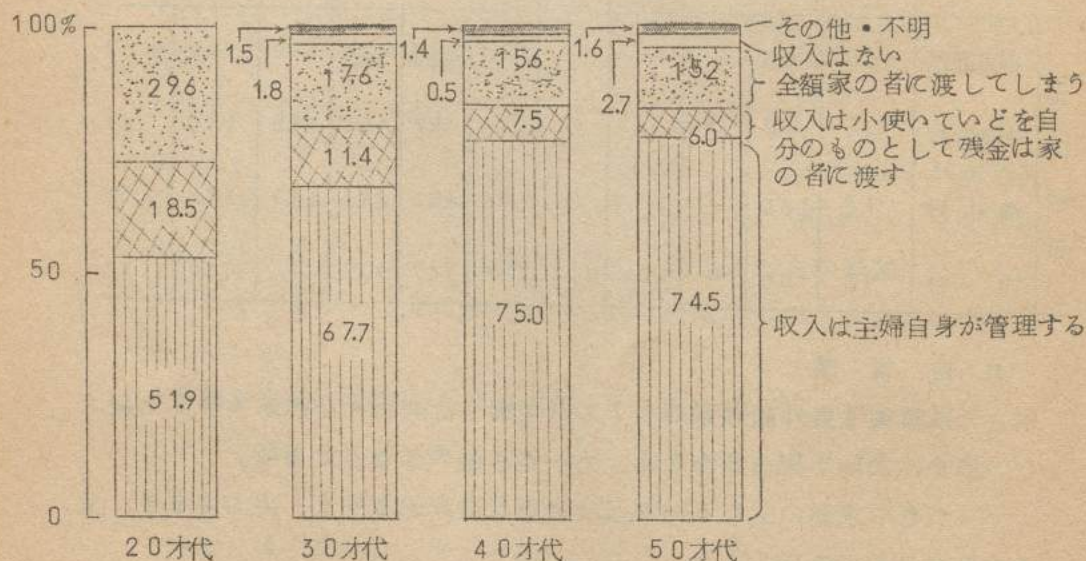
1. 主婦の収入の管理者

主婦が農外就労で得た収入の管理を誰がするかについては、「主婦自身が管理する」という者が最も多く、72%を占める。その他は「小使い程度を自分のものとして残金は家の者に渡す」という者が9%、「全額家の者に渡してしまう」者が17%で、「家の者」とは「夫」が約8割、「姑」が1割前後である。

就労形態別では収入を自分が管理するという者は内職に多く（84%）、自営業では50%と少ない。

年令別にみると、収入を主婦自身が管理する者の割合は高年令層ほど多い。（20代52%、30代68%、40代と50代75%）反対に「全額家の者にわたす」者の割合は20代にもつとも多く30%である。（第3図）

第3図 年令別主婦の収入の管理者



なお、主婦の農外就労による年間の総収入の分布は次のとおりである。
 (注、年間総収入とは、1人がたとえば臨時的勤務と内職というように
 2種類以上の就労をした場合は、それぞれの収入を合計したものである。)

第6表 年間農外総収入

		総 数		1 万円 未満	1万円 以上 2万円 未 満	2 ~ 3	3 ~ 5	5 ~ 10	10 ~ 20	20 ~ 50 万円 以 上	不 明	平均金額	
		実数	%										
計		746	100%	11.0	13.7	10.1	16.4	20.2	16.4	10.2	0.7	1.5	78,916 円
経 済 地 帯	都市近郊	102	100	6.9	20.6	7.8	22.5	15.7	10.8	13.7	1.0	1.0	80,020
	平地農村	270	100	14.1	6.7	10.0	13.7	19.3	20.2	14.1	0.4	1.5	91,837
	農 山 村	277	100	7.6	16.2	11.6	17.3	23.1	14.4	6.9	0.7	2.2	68,646
	山 村	97	100	16.5	18.6	8.2	14.4	19.6	16.5	5.2	1.0	—	71,113

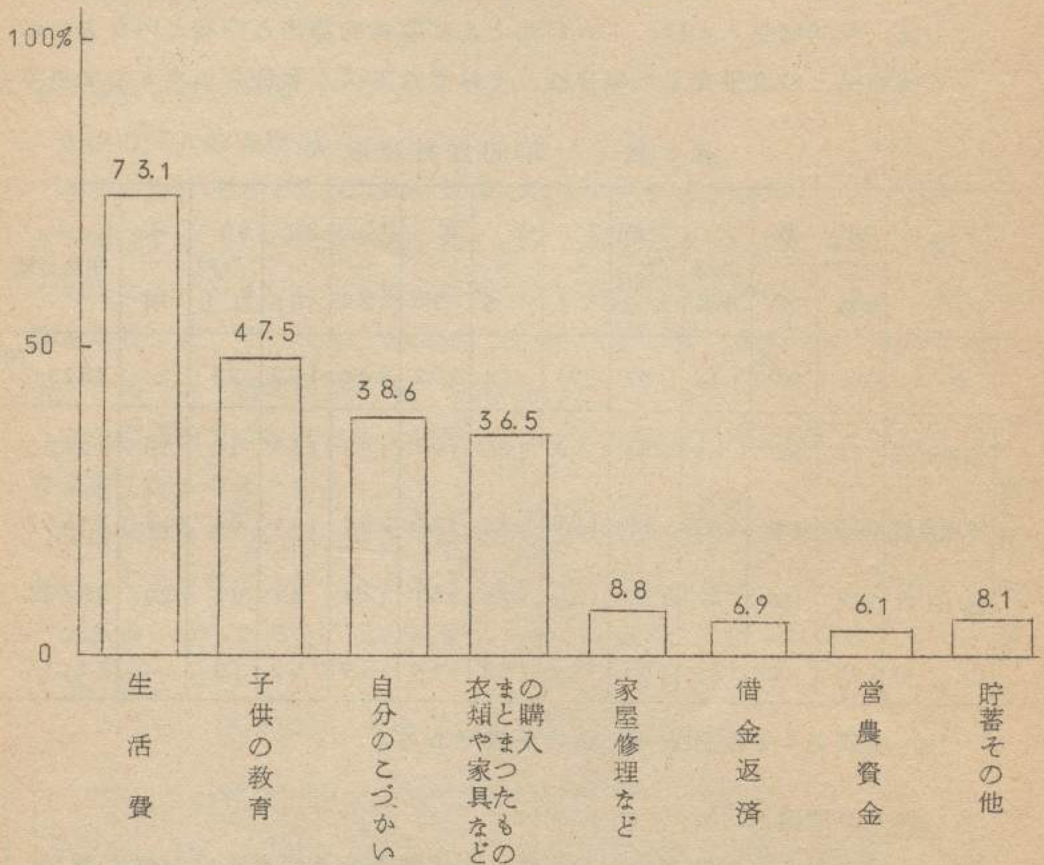
注) 総数746は自営業を除いた数である。

2. 収入の使途

主婦の得た収入の使途としては「生活費」をあげたものが最も多く、
 農外就労者全体の73%を占める。次いで「子供の教育」(48%)、
 「自分のこづかい」(39%)、「衣類や家具などまとまつたものの購
 入」(37%)があげられ、以上が収入の使途の主なものである。その
 ほかに、家屋修理など(9%)、借金返済(7%)、営農資金(6%)
 などがみられる。(第4図)

年令別にみると、20代の主婦は、「自分のこづかい」と「衣類や家
 具などまとまつたものの購入」をあげるものが目立つて多い(63%と
 59%)。また30代と40代では「子供の教育」にあてる者が多いと
 いう特徴がみられる。

第4図 収入の便途



注) 多答のため各項目の計は100%をこえる。

3. 家事・育児に及ぼす影響

(1) 家事・育児への影響の有無

主婦が農外就労をするために、家事育児にさしつかえるかどうかについてみると、「さしつかえはない」と答えた者が56%、程度の差はあれ「さしつかえる」と答えた者は44%である。

就労形態別にみると、「さしつかえはない」と答えた者は、内職と農業賃労働に多く(70%前後)、「さしつかえる」者は恒常的勤務に比較的多い(60%)。年令別では、「さしつかえる」者は20~30代では半数以上を占めるが、年令が高くなるにつれて次第に減

少している。

(2) 影響の内容

家事・育児にさしつかえることとしては、「子供のせわ、勉強相手」(51%)、「炊事」(48%)、「そうじ・せんたく」(47%)、「衣類せいり・ぬいもの」(42%)をあげたものが多い。次いで、「夫のせわ」(17%)、「老人・病人のせわ」(10%)および買物(9%)などがみられる。

自営業に従事する者には炊事、そうじ、洗濯など家事全般について影響のある者が比較的多い。年令別には20～30代では「子供のせわ・勉強相手」にさしつかえると答えた者が75%前後の多数を占める。炊事、掃除、せんたく等の家事にさしつかえるというものは概して高年令ほど多い。

4. 家族の態度

主婦が農外就労をすることに家族は賛成であるというものは、農外就労をする者の7割強、そのうち家族がむしろ積極的に勧めるというものが8%ある。一方、家族が不賛成であるというものも10%ある。

家族が、主婦の農外就労に賛成であるというものは自営業に86%で最も多く、次いで多いのは恒常的勤務の79%である。

III 農外就労と農業経営

1. 労働生活における農外就労の比重

過去1年間に農外就労をしたことがある者が、農外就労と農作業のどちらに多く従事したかをみると、「農外就労の方が多い」と答えた者は45%で、「農作業の方が多い」と答えた者は51%、「両方同じくらい」と答えたものが5%ある。

経済地帯別にみると、山村と農山村では「農作業の方が多い」と答えた者が多く、(61%と54%)、他の2地帯では「農作業の方」と「農外就労の方」がほぼ半々である。就労形態別では、恒常的勤務と自営業に「農外就労の方が多い」者が高率を示し(90%と76%)、反面、農業賃労働と臨時的勤務には「農作業の方が多い」という者の比重

が高い（91%と78%）。（第7表）

第7表 労働生活における農外就労の比重

		総 数		農作業 の方が ずっと 多 い	農作業 の方が いくら か多い	同 じ く ら い	農外就 労の方 がいく らか多 い	農外就 労の方 がずつ と多い	不明
		実数	%						
計		899	100%	44.2	63	4.6	9.6	34.9	0.4
就 労 形 態	恒常的勤務	173	100	4.0	1.2	4.0	9.8	80.4	0.6
	臨時的勤務	311	100	66.5	11.3	4.5	8.7	9.0	—
	出 稼	4	100	100.0	—	—	—	—	—
	農業賃労働	98	100	83.8	7.1	2.0	5.1	2.0	—
	内 職	166	100	44.0	5.4	8.4	15.1	27.1	—
自 営 業		147	100	16.3	2.7	2.7	8.2	68.1	2.0

2. 農業経営への影響

「農外就労をしたために、農作物のできに影響することがあつたか」との問に対して、66%の者は「ない」と答え、「ある」と答えた者は33%である。「ある」と答えた者について影響の程度をみると「大いに影響する」という者は少なく、「多少影響する」という者が大部分である。

就労形態別では「影響がある」というものは恒常的勤務（46%）、自営業（40%）、臨時的勤務（36%）にかなり多いのに対し、農業賃労働と内職は10%台で少ない。（第8表）

第 8 表 農業経営への影響の程度

		総 数		大いに 影響す る	多少影 響する	影響す ること はない	そ の 他	わか らな い	不明
		実数	%						
計		899	100%	5.8	26.7	66.2	0.4	0.8	0.1
就 労 形 態	恒常的勤務	173	100	10.4	35.3	53.7	—	—	0.6
	臨時的勤務	311	100	2.9	33.1	62.7	0.3	1.0	—
	出 稼	4	100	—	25.0	75.0	—	—	—
	農業賃労働	98	100	1.0	11.2	84.8	1.0	2.0	—
	内 職	166	100	3.0	14.5	81.3	0.6	0.6	—
自 営 業		147	100	12.9	27.2	58.5	0.7	0.7	—

3. 農業継続希望の有無

「今後家の農業をどのようにしたいと思うか」との問に対して、農外就労をする対象者の 8 割余が「今のままつづけたい」と答えている。この答は、特に農業賃労働従事者に多く（92%）、自営業に比較的少ない（72%）。年令別には差はみられない。今後農業をつづけることに消極的な態度を示した答えとして「やめたいがやめられない」（7%）、「縮小したい」（4%弱）、「やめたい」（2%）があるが、これらはいずれも自営業に多い。（第 9 表）

第9表 農業継続希望の有無

		総 計		今のま まつづ けたい	縮小 した い	やめ たい	やめた いがや められ ない	わか らない	そ の 他	不明
		実数	%							
計		899	100%	81.3	3.6	2.2	7.0	2.3	3.2	0.3
就 労 形 態	恒常的勤務	173	100	79.2	4.0	1.7	8.7	2.3	2.9	1.2
	臨時的勤務	311	100	81.9	2.3	1.6	7.1	2.3	4.8	—
	出 稼	4	100	100.0	—	—	—	—	—	—
	農業賃労働	98	100	91.9	1.0	—	3.1	2.0	2.0	—
	内 職	166	100	83.8	3.0	3.6	5.4	2.4	1.8	—
	自 営 業	147	100	72.1	8.2	4.1	9.5	2.7	2.7	0.7

IV 農外就労者の意識

1. 農外就労をしてよかつたこと

「農業以外の仕事をして、お金がとれることのほかに良かつたと思うことがあるか」との問に対して、農外就労をする主婦の9割近くが「よかつたと思うことがある」と答え、特に20才代では100%を占めている。「よかつたと思うことはない」と答えた者は全体の約1割である。

よかつたと思うことの内容は、対象者の52%が、「生活にはりあいができる」と答え、次いで、「気ばらしになる」が36%、「いろいろのことがおぼえられる」、「友だちができる」、「家族の協力体制ができる」が、それぞれ20%台を占めている。

「生活にはりあいができる」と答えたものは20才代の主婦に極めて多い(70%)。「気ばらしになる」と答えた者は50才代の主婦に比較的多い(49%)。(第10表)

第10表 農外就労をしてよかったこと

	総 数		生 活 に は い い	い ろ ろ の こ と	気 ば ら し に な る	友 だ ち が で き る	家 族 の 協 力 体 制	家 の 中 で 肩 身 が	そ の 他	よ か つ た と い う
	実数	%								
計	899	100%	51.7	27.9	36.0	20.1	22.1	8.8	4.3	10.8
年 令	20代	27	100	70.4	37.0	40.7	25.9	14.8	11.1	—
	30代	272	100	50.4	30.5	32.0	21.0	19.9	8.1	3.3
	40代	416	100	53.8	28.6	32.7	20.0	26.7	9.9	4.6
	50代	184	100	46.2	21.2	48.9	18.5	16.3	7.1	6.0

注) 多答のため各項目の計は100%をこえる。

2. 仕事について困ること

(1) 仕事について困ることの有無

農外就労をしているものに「仕事について何か困ることや不満なことがあるか」ときいたのに対して、「ある」と答えた者は28%である。恒常的勤務では39%と比較的多く、農業賃労働は12%で少ない。

(2) 困ることの内容

困ることの内容についてみると、「ある」と答えた者の約半数が「賃金が安い」ことをあげており、これは恒常的勤務(69%)と内職(74%)にきわだつて多い。そのほか働く時間が長い(17%)、仕事がつらい(12%)、社会保険の適用がない(10%)、職場が遠い(10%)などの苦情や不満があげられている。

3. 結婚前の就労経験の有無

農外就労をする対象者のうち、結婚前にも何らかの農外就労を「したことがある」というものは50%である。

農山村と山村では「したことがある」という者は「ない」ものよりむしろ多いが、都市近郊と平地農村ではその逆で、「したことがない」ものの方が多い。

就労形態別では、「したことがある」ものは、恒常的勤務にもつとも多く、60%である。内職と自営業でも「したことがある」ものの方が「ない」ものより多い(55%と56%)。臨時的勤務ではその反対に、「ある」ものより「ない」ものの方が多い(44%と56%)。

年齢別では、「したことがある」ものが20才代に78%とめだつて多い。

4. 農外就労継続希望の有無

「農業以外の仕事をこれからもなにかしたいか」との問に対して農外就労者の8割が「したい」と答え、「したくない」が12%、「わからない」が8%となつている。

「したい」と答えた者は内職、自営業、恒常的勤務の順に多く、農業賃労働は58%で最も少ない。(第11表)

年齢が高くなると「したくない」者が多くなる傾向がみられる。

第11表 農外就労継続希望の有無

		総 数		したい	したくない	わから ない	不 明
		実 数	%				
計		899	100%	80.4	11.8	7.6	0.2
就 労 形 態	恒常的勤務	173	100	84.4	9.2	5.8	0.6
	臨時的勤務	311	100	79.4	13.2	7.4	—
	出 稼	4	100	50.0	25.0	25.0	—
	農業賃労働	98	100	58.1	23.5	18.4	—
	内 職	166	100	88.0	6.0	6.0	—
	自 営 業	147	100	85.0	10.2	4.1	0.7

V 農外非就労者の意識

1. 農外就労をしない理由

過去1年間に農外就労をしなかつた者(全対象者の53%)に、その理由をたずねたところ、"農業が忙しいから"という者が、全体の62%を占め最も多い。次いで"家事が充分出来ない"と"体が弱い"がそれぞれ20%台、"子供をみる人がいない"、"適当な仕事がない"、"収入を得る必要がない"がいずれも10%前後台みられる。

年令別にみると、農業が忙しいからというものは若い層ほど多い(20代70%、50代56%)。"子供をみる人がいないから"という者は20代と30代に多い(43%と30%)。又、"体が弱い"を理由にあげた者は高年令ほど多く、50代では29%を占める。(第12表)

"子供をみる人がいないから"といつた者のうち、子供の世話をする施設があれば働きに出てもよいという者が22%あつた。

第12表 農外就労をしない理由

		総 数		農業が忙しい	収入を得る必要がない	適当な仕事がない	通勤が不便	体が弱い	家事が充分できない	子供をみる人がいない	自由時間がほしい	その他	不明
		実数	%										
計		1010	100%	622	8.5	10.9	1.0	21.6	25.0	13.2	3.5	8.5	0.2
年 令	20代	30	100	70.2	3.3	10.0	—	3.3	20.0	43.3	6.7	3.3	—
	30代	194	100	68.0	4.1	8.8	2.1	10.8	30.4	30.4	6.7	2.1	—
	40代	333	100	66.4	8.1	10.5	0.6	19.2	25.8	7.5	3.6	6.0	0.3
	50代	453	100	56.1	11.1	12.2	0.9	29.3	22.0	7.8	1.8	13.5	0.2

注) 多答のため各項目の計は100%をこえる。

2. 農外就労の経験

現在農外就労をしていない者も、その約半数は以前に何らかの農業以

外の就労をした経験をもっている。結婚前に就労の経験をもつものは現在就労していないものの4割弱、結婚後にもつものは2割弱である。

年齢別にみると、結婚前に就労をしたことのあるものは若年令層ほど多い(20代50%~50代31%)。結婚後に経験のある者の割合には、年齢による差はみられない。

3. 今後の就労意志の有無

農外就労をしていない者に、今後もしないつもりかどうかをたずねたところ、「しないつもり」と答えた者が7割で、あとは「したいができない」が18%、「したい」が8%、「わからない」が4%である。

「したい」または「したいができない」と、一応就労意志のあることを示した者は、若い年代ほど多く、20代では5割に近い。(第13表)

経済地帯別には山村及び農山村に就労を希望する者が多い。(34%と30%)

第13表 今後の就労意志の有無

		総 数		したい	したいが できない	しない つもり	わから ない	不 明
		実 数	%					
計		1010	100%	7.9	18.1	69.7	4.1	0.2
年 令	20代	30	100	16.7	30.0	40.0	13.3	—
	30代	194	100	17.0	27.8	47.5	7.7	—
	40代	333	100	7.8	21.3	67.6	3.0	0.3
	50代	453	100	3.5	10.9	83.0	2.4	0.2

4. 希望する農外就労形態

「農外就労をしたい」または「したいができない」と答えた者に対して、「どんな仕事をしたいと思うか」とたずねたところ最も多く出されたものは、内職の53%であつた。次いで臨時的勤務の38%、恒常的勤務の7%、農業賃労働の6%、自営業3%の順になつており、出稼

ぎと希望するものは1人もいなかった。恒常的勤務、臨時的勤務をあげたもののうち、とくにパートタイム就労の希望がそれぞれ約4割みられた。

GAa1/1

8-2-47-2



女性と仕事の未来館



00940711